【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐野　勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　森　正章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　森　正章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第２四半期累計期間	第14期 第２四半期累計期間	第13期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成26年４月１日 至平成26年９月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（千円）	428,974	314,732	764,443
経常損失（△）	（千円）	△198,429	△191,706	△439,132
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△204,647	△190,823	△549,012
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	600,091	617,488	609,839
発行済株式総数	（株）	88,909	8,965,000	8,942,900
純資産額	（千円）	2,016,763	1,538,305	1,705,348
総資産額	（千円）	2,186,406	1,638,130	1,815,296
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△23.14	△21.31	△61.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	91.2	92.4	92.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△26,469	△167,028	△178,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△102,535	83,571	177,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	52,887	10,307	71,275
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	391,750	464,836	537,986

回次		第13期 第２四半期会計期間	第14期 第２四半期会計期間
会計期間		自平成25年７月１日 至平成25年９月30日	自平成26年７月１日 至平成26年９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△4.87	△6.79

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
４．当社は、平成25年６月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間における売上高合計は314,732千円、平成26年５月14日発表の通期業績予想に対し39.3%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高221,924千円、サポート売上高19,866千円、ソフトウェア受託開発売上高70,100千円、製品売上高832千円及びその他の売上高2,009千円となりました。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第２四半期累計期間		前第２四半期累計期間		増減率（%）
		売上高（千円）	売上割合（%）	売上高（千円）	売上割合（%）	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	150,844	47.9	191,824	44.7	△21.4
	データベース関連	94,096	29.9	57,551	13.4	63.5
	高速起動関連	40,434	12.8	52,827	12.3	△23.5
	小計	285,376	90.7	302,204	70.4	△5.6
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	29,356	9.3	126,770	29.6	△76.8
合計		314,732	100.0	428,974	100.0	△26.6

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比5.6%減となりました。データベース関連では主に第１四半期累計期間において複数の大口顧客からのロイヤルティ収益を獲得いたしましたが、ネットワーク関連及び高速起動関連においては、注力分野での案件獲得は活発化傾向にあるものの、新規案件の獲得状況が当初の見込みを下回ったため、組込みソフトウェア事業全体の売上高は、当第２四半期累計期間に対する当初見込額をやや下回る結果となりました。

ネットワーク関連は、HEMS(Home Energy Management System：電力の見える化や制御を含む宅内の電力管理システム)、スマート家電向け、無線通信機器向けソフトウェア関連の案件などを中心に、「Ubiquitous Network Framework」、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous DLNA/DTCP-IP」等による新規顧客及び既存顧客からの契約時一時金、ロイヤルティ等の収益を計上いたしました。また、車載分野においても「Ubiquitous Miracast Solution」、車載ネットワークセキュリティなどの案件開発が完了し、一部収益を計上しております。

平成26年７月にはHEMS機器やスマートメーター向けのソリューションとして、これらの通信に用いられる国際無線通信規格「Wi-SUN®（ワイサン： Wireless Smart Utility Network）」の標準プロトコルに対応した通信用プロトコルスタック「Ubiquitous Wi-SMART（ワイスマート）」の発売開始を発表いたしました。

データベース関連は、主に第１四半期累計期間においてカーオーディオ、OA機器、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ等を中心に収益を計上し、当第２四半期累計期間の目標額を上回る結果となりました。

高速起動関連は、既存顧客からのロイヤルティ等を中心に収益を計上いたしました。引き続きカーナビゲーションシステム、ディスプレイオーディオなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しております。

平成26年９月にはミラクル・リナックス株式会社と、自動車メーカーや車載機器メーカーを対象に車載機器やIVI（In-Vehicle Infotainment：自動車に「インフォメーション（情報）」と「エンターテインメント（娯楽）」の機能を幅広く提供するもの）向けのソフトウェア販売から技術サポートまでワンストップで提供することを目的に開発、販売に関する業務提携に合意したことを発表いたしました。「Ubiquitous QuickBoot」をはじめとした当社のソフトウェア製品とミラクル・リナックス株式会社のLinux OS製品とを統合した車載機器向け統合ソリューションの開発、販売を進めております。

■サービス事業

IoT（Internet of Things：モノのインターネット。従来、主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の様々な"モノ"を接続する技術）を実現するプラットフォーム「dalchymia（ダルキュミア）」を用いた実証実験に関する受託開発案件及び、電力見える化クラウドサービス「Navi-Ene」に関する受託開発案件等により、当第２四半期累計期間において一定の収益を計上いたしました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として254,630千円（前年同四半期比9.0%減）及び、経費として338,860千円（同33.6%減）を計上しました。なお、これらの人件費及び経費のうち研究開発費は66,732千円（同24.8%減）です。

以上の結果、営業損失193,148千円（前年同四半期営業損失199,503千円）、経常損失191,706千円（同経常損失198,429千円）、四半期純損失190,823千円（同四半期純損失204,647千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ73,149千円減少し464,836千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は167,028千円（前年同四半期26,469千円の支出）となりました。

これは、主に税引前四半期純損失196,246千円及び減価償却費79,492千円、売上債権の増加38,713千円、未払金の減少15,888千円、営業債務の減少10,283千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は83,571千円（同四半期102,535千円の支出）となりました。

これは、有価証券の取得による支出（純額）199,911千円、有形固定資産の取得による支出2,221千円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出14,296千円、定期預金の払戻による収入300,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は10,307千円（同四半期52,887千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入10,307千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発活動の金額は、66,732千円です。なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワーク関連では、車載機器分野、スマートエネルギー、HEMS分野を中心に採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得が収益に寄与しておりますが、売上高は量産製品の販売動向に大きく左右されます。引き続き既存顧客の次年度以降のモデルでの採用に向けた性能改善を行うとともに、新規顧客獲得による売上高の増大を目指しております。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、車載機器分野、スマートエネルギー/HEMS/ホームコントロール分野等の機器のネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。特に、車載機器分野での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、業界に影響力のあるパートナーとの協業強化を行うとともに、技術、製品対応の加速と拡販に注力してまいります。しかしながら、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでには一定の時間を要します。

データベース関連では、既存見込客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会等を通じて新規見込客を獲得し、産業機器やOA機器等の分野への搭載を積極的に推し進め、着実な収益向上を目指しております。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステム、ディスプレイオーディオなどの車載向け端末の機能の高度化が加速され需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、車載機器に採用される最新のSoC （System-on-a-chip：1つの半導体チップ上に必要とされる一連の機能（システム）を集積する集積回路の設計手法） へ対応する開発の継続と、車載分野に強みを持つパートナーとの連携をさらに強化し、車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤルティによる安定した収益化を進めており

ます。しかしながら車載分野は、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に本格的に貢献するまでには一定の時間を要します。

新規事業として取り組んでいるサービス事業では、電力関連のサービスを事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を行うとともに、事業パートナーとの連携により収益化を目指しております。また、IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia」の販売、開発体制を強化し、今後の収益化を加速してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より177,165千円減少して1,638,130千円となりました。流動資産は、売掛金及び有価証券の増加等により、前事業年度末より173,875千円増加して1,395,022千円となりました。固定資産は、長期預金の減少等により351,041千円減少して243,107千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より10,122千円減少して99,825千円となりました。流動負債は、買掛金及び未払金の減少等により前事業年度末より9,396千円減少して65,252千円となり、固定負債は34,573千円となりました。

資本金及び資本剰余金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ7,649千円増加して資本金617,488千円、資本剰余金587,488千円となり、利益剰余金は、四半期純損失190,823千円の計上により292,166千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より167,043千円減少して1,538,305千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の92.5%から92.4%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の４点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。従来、当社の主要顧客であった国内エレクトロニクス業界は回復基調にあるものの、今後の市場の成長性から、スマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術のニーズの高まりがより期待されており、当社も注力セグメントをこれらに移行し、新しい市場及び顧客に対する営業活動を推進する過程で、収益化への時間が長期化し、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少して、利益率の低下につながっております。これらに対処するには、他社に先駆けて競争力の高い製品を投入し、かつ販売力を高めることでライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかしながら、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となっております。

② 事業ポートフォリオに関する課題

国内エレクトロニクス業界は、回復基調にはあるものの収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が見込まれるスマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術の分野において、売上高向上を実現し、安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題となっております。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携を含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に収益率を向上し、データベース分野における収益を着実に確保し、安定的な成長が継続して期待できる自動車関連の分野における収益拡大と、スマートエネルギーシステムを構成するHEMS、ホームコントロール関連などに向け、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアと連携させた提供を目指しており、HEMSに関するサービスで実現しております。このようなエネルギー・マネジメントなど、いわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供すること、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、HEMSを含むEMS（Energy Management System:電力管理システム）や、ホームコントロールなどのスマートホーム分野や、商用提供を開始した「dalchymia」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発及び運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&A等による体制確立を加速させることが課題となっております。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となっております。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、財務状況の改善を目指してまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,965,000	8,965,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	1単元100株
計	8,965,000	8,965,000	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	16,700	8,965,000	5,808	617,488	5,808	587,488

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（6）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
末松　亜斗夢	東京都千代田区	408,000	4.55
鈴木　仁志	東京都世田谷区	312,000	3.48
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMTED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D （常任代理人　立花証券株式会社）	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS （東京都中央区日本橋小網町7-2）	241,000	2.69
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	2.25
ユビキタス従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-10-1	118,500	1.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	103,300	1.15
五味　大輔	長野県松本市	90,000	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	88,700	0.99
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	82,600	0.92
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	72,127	0.80
計	―	1,718,227	19.17

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,963,900	89,639	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	―	―
発行済株式総数	8,965,000	―	―
総株主の議決権	―	89,639	―

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,986	664,836
売掛金	138,906	177,619
有価証券	200,000	499,911
商品及び製品	9,836	9,460
仕掛品	6,270	7,158
前払費用	15,255	17,157
その他	12,891	18,877
流動資産合計	1,221,147	1,395,022
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウエア	167,547	98,611
ソフトウエア仮勘定	－	1,210
無形固定資産合計	167,547	99,822
投資その他の資産		
投資有価証券	79,570	96,253
長期預金	300,000	－
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	426,602	143,285
固定資産合計	594,149	243,107
資産合計	1,815,296	1,638,130

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,845	11,561
未払金	29,308	13,795
未払費用	6,401	7,328
未払法人税等	2,402	2,359
未払消費税等	―	8,600
前受金	10,417	17,495
預り金	4,274	4,112
流動負債合計	74,649	65,252
固定負債		
繰延税金負債	10,340	9,528
資産除去債務	24,958	25,044
固定負債合計	35,298	34,573
負債合計	109,947	99,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,839	617,488
資本剰余金	579,839	587,488
利益剰余金	482,989	292,166
株主資本合計	1,672,667	1,497,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,469	17,206
評価・換算差額等合計	6,469	17,206
新株予約権	26,211	23,954
純資産合計	1,705,348	1,538,305
負債純資産合計	1,815,296	1,638,130

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	215,185	221,924
サポート売上高	25,164	19,866
ソフトウェア受託開発売上高	111,943	70,100
製品売上高	74,257	832
その他の売上高	2,424	2,009
売上高合計	428,974	314,732
売上原価	280,635	193,438
売上総利益	148,338	121,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,950	25,368
給料及び手当	104,023	108,728
法定福利費	11,611	13,519
広告宣伝費	9,681	8,541
減価償却費	2,781	－
不動産賃借料	11,359	18,172
支払手数料	56,470	41,288
消耗品費	724	1,693
研究開発費	88,717	66,732
その他	36,524	30,397
販売費及び一般管理費合計	347,842	314,442
営業損失（△）	△199,503	△193,148
営業外収益		
受取利息	342	279
有価証券利息	555	183
受取配当金	－	427
為替差益	274	－
雑収入	0	566
営業外収益合計	1,172	1,457
営業外費用		
為替差損	－	15
支払手数料	98	－
営業外費用合計	98	15
経常損失（△）	△198,429	△191,706
特別利益		
新株予約権戻入益	－	209
特別利益合計	－	209
特別損失		
投資有価証券評価損	5,513	－
減損損失	－	4,749
特別損失合計	5,513	4,749
税引前四半期純損失（△）	△203,942	△196,246
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,335
法人税等調整額	△584	△6,758
法人税等合計	705	△5,422
四半期純損失（△）	△204,647	△190,823

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△203,942	△196,246
減価償却費	85,870	79,492
減損損失	－	4,749
投資有価証券評価損益（△は益）	5,513	－
株式報酬費用	5,718	2,735
受取利息及び受取配当金	△342	△706
有価証券利息	△555	△183
売上債権の増減額（△は増加）	36,164	△38,713
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,026	△512
営業債務の増減額（△は減少）	63,384	△10,283
未払金の増減額（△は減少）	8,883	△15,888
未払費用の増減額（△は減少）	20	926
資産除去債務の増減額（△は減少）	86	86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,464	8,600
前受金の増減額（△は減少）	4,543	7,078
預り金の増減額（△は減少）	△377	△162
その他	△3,187	△9,279
小計	△22,713	△168,306
利息及び配当金の受取額	944	1,047
法人税等の支払額	△4,700	△1,145
法人税等の還付額	－	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,469	△167,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	－	△199,911
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△2,221
無形固定資産の取得による支出	△50,366	△14,296
長期預金の預入れによる支出	△300,000	－
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△49,332	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,535	83,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	52,887	10,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,887	10,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,117	△73,149
現金及び現金同等物の期首残高	467,868	537,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 391,750	※ 464,836

【注記事項】

（追加情報）

（有形固定資産の減価償却累計額の表示について）

第１四半期会計期間まで、有形固定資産の各資産科目に対する控除科目として減価償却累計額の科目をもって掲記する方法によっておりましたが、当第２四半期会計期間より有形固定資産の各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該有形固定資産の金額として表示する方法に変更しております。

この結果、有形固定資産の各資産科目は零となったため、四半期貸借対照表には有形固定資産を記載しておりません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	691,750千円	664,836千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	―	100,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	391,750	464,836

（金融商品関係）

有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第２四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年３月31日）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（1）株式	69,518	79,570	10,051
（2）債券	―	―	―
（3）その他	200,000	200,000	―
合計	269,518	279,570	10,051

（注）上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第２四半期会計期間（平成26年９月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（1）株式	69,518	96,253	26,735
（2）債券	―	―	―
（3）その他	499,911	499,911	―
合計	569,429	596,164	26,735

（注）上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について、5,513千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、有価証券の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	302,204	126,770	428,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	302,204	126,770	428,974
セグメント損失（△）	△91,906	△107,596	△199,503

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	285,376	29,356	314,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	285,376	29,356	314,732
セグメント損失（△）	△105,791	△87,356	△193,148

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△23円14銭	△21円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△204,647	△190,823
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△204,647	△190,823
普通株式の期中平均株式数（株）	8,840,379	8,950,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２．当社は、平成25年６月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ユビキタス

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　宏　光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　野　　明　宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第14期事業年度の第２四半期会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。